

参加募集時に頂いたご意見

「原子力委員会核融合専門部会 ご意見を聴く会」の参加募集時に頂いたご意見について、頂いた順に、個人が特定される情報を除き掲載しています。

No.	ご意見
1	<p>地下資源の乏しい我が国において、エネルギー開発は必須の課題であり、自前で燃料を調達できる(リチウムも海水から採取可能)核融合は究極のエネルギー源である。商業化までにたとえ50年かかろうとも、将来の地下資源枯渇に備えて着実な開発を進めなければならない。若干の地下資源やウラン採掘権を持ちながらも核融合開発に熱心なEUとともに、我が国は核融合開発の中心的役割を果たすべきである。現在の核融合開発の中心はITER計画であるが、そのためには予算や設備のみならず、人材も大量に派遣して主導権を握るべきである。また、選択肢を広げる他方式や基盤技術研究など、裾野を広げる努力も怠るべきでない。</p>
2	<p>核融合関連の仕事をさせて戴いている立場の一人として、核融合技術専門委員の方々の労に感謝申し上げます。</p>
3	<p>核融合全体の状況を理解するために、非常に有効なものと思います。</p>
4	<p>核融合研究開発は今後のエネルギー政策にとって重要なものと考えます。しかしながら、原子力には歴史的背景等もあり、さまざまな意見が寄せられることと思われます。そのなかでどのように意見を取り入れ、より多くの方々の理解と納得を得られるようにしなければなりません。政策評価は、このような過程に置いて非常に重要な役割を果たすと考えます。どのような考えからどのような評価軸をとり、どのような定量化(あるいは定性化)を行っていくのかたいへん興味をもちています。同様のことを仕事としております立場もあり、ぜひ参加させて頂きたいと思っております。</p>
5	<p>概ね結構だと思います。</p>
6	<p>人材育成が重要な今後の課題であることが、第4章結論の(3)研究開発体制についてのところで、記述されていますが、文面からは、核融合コミュニティに於ける人材育成の強化が読み取りにくい感があります。</p>
7	<p>「連携・協力を視野に入れた」を「連携協力も視野に入れた」とすることで、核融合コミュニティ及び関連分野双方での人材育成の強化がより明確になるのではと思います。</p>
8	<p>核融合の研究開発は、地球に住む私たちすべてにとって、非常に重要な意義があると考えます。ぜひ、核融合エネルギーの早期実現を目指して、精力的に研究開発が推進されることを希望します。</p>
9	<p>積極的な広報活動をお願いします。</p>
10	<p>核融合研究に関連するプラズマ科学に携わる大学の研究者です。特に基盤研究、人材育成に関して意見を述べさせていただきます。当大学におきましては、核融合に関する研究が行われていることを受験の動機に上げる受験生が少なからずいます。大学院に進学し、核融合研究の道にそのまま進む割合は少ないのが現状ですが、大学規模ででき、且つ、近い将来の原型炉につながる学術研究、基盤研究を自由な発想で積極的にまた着実に進めることは、産業界への人材輩出を含めて重要な課題と考えます。この観点から、現在実施されている双方向型共同研究を維持し、また、発展させて行くことを不可欠と考え、この点を評価した報告書の趣旨に賛同します。</p>
11	<p>報告書案を拝見しまして、適切で分かり易い進捗状況の報告と当を得た評価がなされていると感じました。特に、「3.3 核融合研究開発を維持・発展されるための取組」として、人材育成は、重要な課題であり、私どもの所属する大学でも極めて重要な課題として位置づけています。会ではこの課題がどのように発展的に議論されるか楽しみにしております。</p>
12	<p>ITER 計画における知的財産権に関する取り扱いは企業側に不利な状況になっている。国際協力で進めるのは重要ではあるが、知的財産権の保護がされなければ、これまで協力してきた企業が参加できにくい状況になる。もっと、国の政策として知的財産権に関する議論を活発にして頂きたい。</p>

13	核融合研究を企業が協力的に進めるには、十分な予算計画に基づいたスケジュールが見える形になることが重要である。現在、ITER計画が見えているが、国民は核融合で実際、発電をしないと現実的な計画と見てくれている。早く、発電できるような計画を立ち上げることが重要と考える。
14	本報告書で、原型炉に向けたロードマップを策定し、明確化することは有用との評価を行っている(P26-27)。原型炉に向けた開発のためには、我が国の産業界の参画が必須であることは、本報告書に記載されているとおりであるが、そのためにそのロードマップに対し強い国の関与が必要と考える。この点、今後どのように国の施策として反映するべきかを明確に報告書に記載ありたい。 他方、本報告書では核融合エネルギーフォーラムで検討されたロードマップの作成は有効な取り組みであるとしている(P18,P25,P29)。原子力委員会は、核融合エネルギーフォーラムで検討されたロードマップに沿って、我が国の核融合研究開発を進めるべきとの立場なのか否か、明記するべきと考える。また、否の場合、今後どのような修正が必要と考えているのか明記ありたい。
15	ITER・BAをオールジャパンで推進することが今まで以上に重要になると考えられるが、現状では原子力機構以外の大学関係者等の参加は限られているように思われます。その原因が何であるのかをきちんと把握することが、真のオールジャパン体制を構築する第1歩ではないでしょうか。
16	人材育成は一朝一夕でできるものではなく、「核融合分野の人材の育成・確保に関して真剣に検討」していることを評価している場合ではないと思います。一刻も早く具体的な政策を策定する必要があると思います。
17	核融合研究開発に関する基本方針の策定及びその評価について、今後も引き続き原子力委員会が中心となって継続して頂きたいと思います。
18	評価にあたっては、一般からどのように見られているかの視点が大切と考えます。
19	核融合研究開発を進めるにあたっては、多くの資源を必要とすることも考慮し、早期にエネルギー源として確立するとの視点が大切と考えます。
20	核融合研究開発においては、特に大型施設の建設期に入ったこともあり、これに対応した評価が重要と思います。
21	核融合は国際協力による研究開発の実施が盛んな分野の一つですが、全てを国際協力に委ねることはわが国の国益に必ずしも合致するものとは思えないので、具体的に何を国際協力で実施して行くかの戦略が重要と考えます。
22	今回の核融合研究開発に関する政策評価は、研究の進捗から判断すると妥当なものと思います。しかし、最終目標である核融合炉による商用発電までの研究開発の道のりはまだまだ長く、今後、研究開発の更なる加速がどうしても必要です。そのためには、研究者、研究予算の確保は不可欠ですが、現実には研究機関での研究者、研究予算は減らされ続けています。国の方針として本当に核融合炉による商用発電を目指すのであれば、それに見合うだけの研究者、研究予算をつけるべきです。個々の研究機関の自助努力ではもはや限界にきていることを国も有識者も認識し、適切な対策をとられることを切にお願いいたします。
23	ITER および核融合原型炉の開発を国の原子力エネルギー開発の1つとして位置付けて、他のエネルギー開発スケジュールも総合的に考慮した開発計画を策定して確実に実行することが、産業界の積極的な参加および人材育成において重要であると思います。